

平成22年度決算 財務書類4表について

1. 新地方公会計制度導入の目的

市町村などの地方公共団体の予算、決算、会計制度は、地方自治法等の法令により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

国においては、平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環としての「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月総務省）」で示された「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」を活用して4つの財務書類を整備することとなりました。

こうした状況を踏まえ、東神楽町では、新しく整備した財務書類により、財政状況の開示、将来を見据えた自治体経営に活用することを目的に、新地方公会計の導入を進め、平成22年度決算から「基準モデル」に基づいた財務書類4表を作成しました。

2. 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることとなります。

3. 企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、自治体にも企業会計の手法を取り入れるものですが、企業会計とは、それぞれの目的が異なります。企業の目的は利益獲得であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、対応する収益とコストを差引いて適切に期間損益を計算し企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを表すこととなります。

■貸借対照表【バランスシート】

貸借対照表は、平成22年度末時点における町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で、賄ってきたかを分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債および純資産を計上しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来の世代が負担する金額）	
①金融資産	21億1104万2千円 平成22年度末の現金、町税などの未収金、出資金、基金などの積立金の合計	①流動負債	7億5381万8千円 地方債残高のうち平成23年度中に支払う償還予定額など
→ 資金	3億1268万8千円 平成22年度決算歳入歳出の差し引き額	②非流動負債	54億1367万2千円 平成22年度末現在の地方債残高（①除く）
金融資産（資金以外）	17億9835万4千円	負債合計（①+②）	61億6749万円
債権	8745万3千円 町税、町税以外の収入未済額	純資産の部（これまでの世代で負担してきた金額）	
投資等	17億1090万1千円 出資金、基金などの積立金	純資産合計	93億7664万3千円
②非金融資産	134億3309万1千円 平成22年度末の金融資産以外の資産、土地や建物など将来の世代に引き継ぐ社会資産		
事業用資産	76億3732万8千円 役場庁舎、公民館、学校などの固定資産		
インフラ資産	57億9576万3千円 道路、公園、河川などの社会基盤となる資産		
資産合計（①+②）	155億4413万3千円	負債・純資産合計	155億4413万3千円

町民1人あたりの貸借対照表  
（平成23年3月31日現在 9,296人で計算）

資産	167万2千円	負債	66万3千円
金融資産	22万7千円	純資産	100万9千円
事業用資産	82万2千円		
インフラ資産	62万3千円		

町民1人あたりの行政コスト計算書  
（平成23年3月31日現在 9,296人で計算）

経常費用合計（総行政コスト）	40万7千円
経常業務費用	23万9千円
①人件費	11万7千円
②物件費	7万3千円
③経費	3万8千円
④業務関連費用	1万1千円
移転支出	16万8千円
経常収益合計	6万6千円
経常収益	
①業務関連収益	5万2千円
②業務関連収益	1万4千円
純経常費用（純行政コスト）	34万1千円

■資金収支計算書【キャッシュフロー計算書】

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで町がどのような活動に資金を必要としているかを示しています。

期首資金残高 （平成21年度末残高）	3億1114万1千円
経常的収支	12億1880万3千円
行政サービスを行う中で毎年継続的に収入、支出されるもの	
①経常的支出	34億7243万5千円
人件費、物件費、経費、業務関連支出、他会計への支出、補助金、社会保障関連費（扶助費）などの支出	
②経常的収入	46億9123万8千円
平成22年度町税収入、町が直接事業としているサービスに対する収入、国や道からの補助金などの収入	
資本的収支	▲7億8661万4千円
学校、公園、道路など固定資産の形成や投資など、臨時・特別に発生する収入、支出など	
①資本的支出	14億5470万5千円
固定資産形成のための支出、基金などへの繰り出し	
②資本的収入	6億6809万1千円
基金の取崩額や貸付金の償還金額	
財務的収支	▲4億3064万1千円
地方債、借入金などの収入、支出など	
①財務的支出	8億2222万4千円
地方債の償還のための支出	
②財務的収入	3億9158万3千円
地方債の発行による収入	
期末資金残高 （平成22年度末残高）	3億1268万9千円

■純資産変動計算書

町の純資産が平成22年度中にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを示しています。

前期末残高（平成21年度末残高）	86億244万円
財源変動の部	3億4594万8千円
①財源の使途	47億6898万1千円
純経常費用への財源措置	31億7399万3千円
行政コスト計算書で計算された純経常費用	
②固定資産形成への財源措置	7億8190万4千円
資産形成のために支出した額	
③長期金融資産への財源措置	6億7280万1千円
基金等のために支出した額	
④その他	1億4028万3千円
インフラ資産に係る減価償却相当分	
②財源の調達	51億1492万9千円
①税収	13億1226万7千円
平成22年度町税収入	
②社会保険料	—円
国保保険料、介護保険料収入（大妻地区広域連合）	
③移転収入	27億7301万2千円
国や道からの補助金などの収入	
④その他の財源の調達	10億2965万円
基金からの繰り込みなど	
資産形成充当財源変動の部	7億8201万4千円
①固定資産の変動	7億8190万4千円
資産形成のために支出した額から除却相当額を差し引いた額	
②長期金融資産の変動	11万円
基金積立額から繰り込み額を差し引いた額	
その他	▲3億5375万9千円
開始時未分析残高	
当期末残高（平成22年度末残高）	93億7664万3千円

■行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが平成22年度の純経常行政コストとなります。

経常費用合計 （総行政コスト）	37億8603万1千円
経常業務費用	22億2576万2千円
①人件費	10億8932万1千円
職員給与や議員報酬、賃金や手当など	
②物件費	6億7873万4千円
備品や消耗品、施設等の維持補修費、減価償却費	
③経費	3億5508万3千円
委託料や使用料、手数料など	
④業務関連費用	1億2622万4千円
地方債の支払利息など	
移転支出	15億6026万9千円
他会計への支出、補助金、社会保障関連費（扶助費）などの支出	
経常収益合計	6億1203万7千円
経常収益	
①業務関連収益	4億8085万9千円
負担金、施設使用料、手数料などサービスの対価	
②業務関連収益	1億3117万8千円
付加的に得られる収益	
純経常費用 （純行政コスト）	31億7399万4千円